

## 令和2年度甲賀市下水道事業会計決算の概要

下水道事業会計では、健全な経営を目指し、経営の安定と経営基盤の強化を図るとともに、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、下水道整備に取り組みました。

令和2年度の年間処理水量は公共下水道事業10,064,210<sup>m</sup>、農業集落排水事業1,040,364<sup>m</sup>で、年間有収水量は公共下水道事業8,716,974<sup>m</sup>、農業集落排水事業768,554<sup>m</sup>となり、有収率は85.42%で前年同期より1.22ポイントの減となりました。また、年度末における水洗化率は0.51ポイント増の89.34%となりました。

建設工事として、污水处理施設では三大寺・高山地区、北脇地区での管渠整備工事や公共污水ます設置工事、浸水対策施設では中央雨水幹線整備工事を実施しました。

改良工事としては、公共下水道・農業集落排水マンホールポンプ取替工事や舗装復旧工事を実施しました。

保存工事としては、処理施設及びポンプ施設の修繕・取替工事を実施しました。

### ○収益的収支（污水を処理するための財源と費用）消費税抜き

収益的収入	3,487,724,433円
収益的支出	3,456,502,629円
純利益	31,221,804円

収入の主なものは污水处理事業収益として施設使用料1,459,694,220円と、営業外収益として一般会計からの補助金982,874,000円、長期前受金戻入1,000,887,874円であります。支出の主なものは減価償却費2,094,414,544円、湖南中部流域下水道維持管理負担金395,281,288円のほか、人件費、委託料、修繕費、動力費等の経常経費と企業債利息等であり、差引31,221,804円の純利益となりました。

### ○資本的収支（下水道施設を整備するための財源と費用）消費税込み

資本的収入	1,278,910,210円
資本的支出	2,340,355,886円
差引	△1,061,445,676円

収入の主なものは企業債619,800,000円と一般会計からの出資金404,006,000円、国庫補助金214,352,948円であります。支出の主なものは企業債償還金1,816,965,125円のほか、污水管渠整備費の工事費153,093,521円と浸水対策施設整備費の委託料87,767,414円であります。

なお、資本的収支においては、不足する額1,061,445,676円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,581,760円、及び当年度分損益勘定留保資金1,040,863,916円で補てんしました。

## 業務状況

### 公共下水道事業

事項	単位	令和2年度	令和元年度	増減	前年度対比
年度末行政区域内人口	人	89,901	90,510	△ 609	99.33
年度末処理区域内人口	人	71,658	70,619	1,039	101.47
人口普及率	%	79.71	78.02	1.69	102.17
水洗化人口	人	63,518	62,111	1,407	102.27
水洗化率	%	88.64	87.95	0.69	100.78
総処理水量	m <sup>3</sup>	10,064,210	9,892,362	171,848	101.74
有収水量	m <sup>3</sup>	8,716,974	8,713,764	3,210	100.04
有収率	%	86.61	88.09	△ 1.48	98.32

### 農業集落排水事業

事項	単位	令和2年度	令和元年度	増減	前年度対比
年度末行政区域内人口	人	89,901	90,510	△ 609	99.33
年度末処理区域内人口	人	8,325	9,750	△ 1,425	85.38
人口普及率	%	9.26	10.77	△ 1.51	85.98
水洗化人口	人	7,942	9,281	△ 1,339	85.57
水洗化率	%	95.40	95.19	0.21	100.22
総処理水量	m <sup>3</sup>	1,040,364	1,124,856	△ 84,492	92.49
有収水量	m <sup>3</sup>	768,554	831,157	△ 62,603	92.47
有収率	%	73.87	73.89	△ 0.02	99.97

## 経営分析表（合算）

経営指標のうち、代表的な指標を示します。

項 目		比率	
		令和2年度	令和元年度
収益性	経常収支比率 (%)	100.93	102.56
	総資本利益率 (%)	0.05	0.14
財務比率	流動比率 (%)	46.82	52.82
施設の効率性	施設利用率 (%)	86.23	90.90
生産性	職員1人当たり処理区域内人口 (人)	6,153	6,182

\* 流動比率とは、流動負債に対する流動資産の割合を示したものであり、短期債務に対する支払い能力を表しています。流動比率は100%以上であることが必要ですが、公営企業会計に移行したばかりで現金預金が少ないため、低い値となっています。

\* 経常収支比率とは、経常費用に対する経常収益の割合を示したものであり、100%以上であることが望ましいとされています。

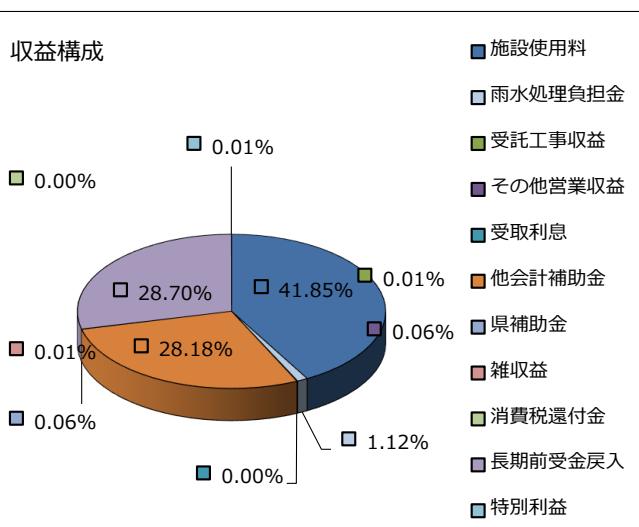
\* 総資本利益率とは、経営する側から総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標です。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことを示しています。

\* 職員1人当たり給水人口は、給水人口に対する損益勘定所属職員の割合で、職員1人当たりの生産性を示したものです。

## 下水道事業収益費用構成（合算）

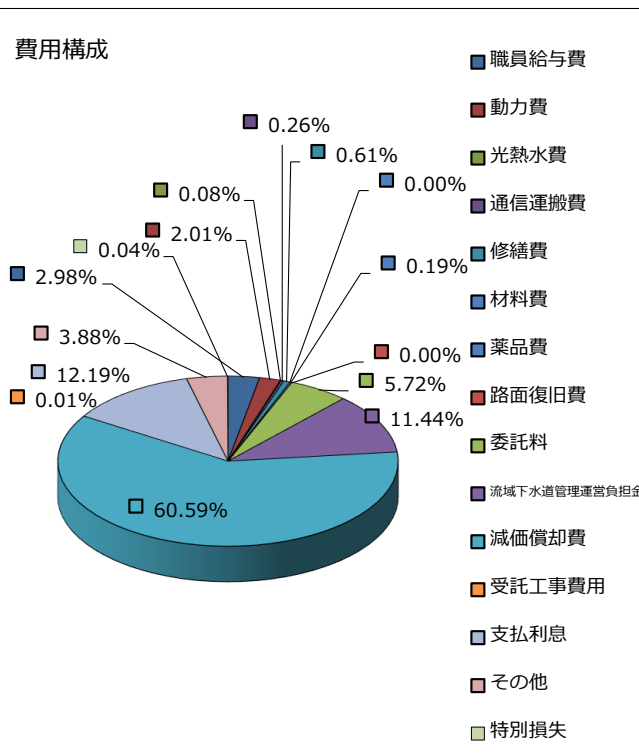
収益 (消費税抜き)

区分	金額 (千円)	割合 (%)
施設使用料	1,459,694	41.85
雨水処理負担金	38,903	1.12
受託工事収益	393	0.01
その他営業収益	2,029	0.06
受取利息	19	0.00
他会計補助金	982,874	28.18
県補助金	2,214	0.06
雑収益	176	0.01
消費税還付金	0	0.00
長期前受金戻入	1,000,888	28.70
特別利益	534	0.01
計	3,487,724	100.00



費用 (消費税抜き)

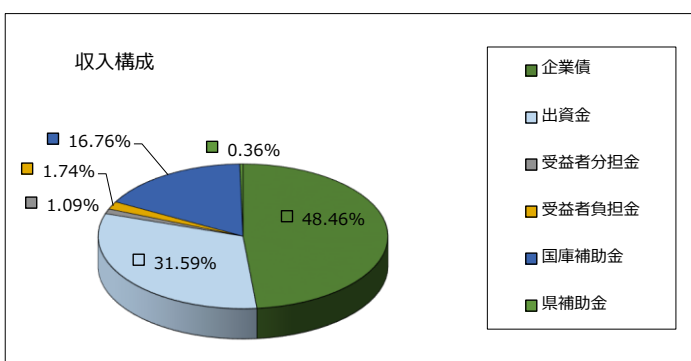
区分	金額 (千円)	割合 (%)
職員給与費	103,134	2.98
動力費	69,271	2.01
光熱水費	2,606	0.08
通信運搬費	8,964	0.26
修繕費	21,199	0.61
材料費	0	0.00
薬品費	6,697	0.19
路面復旧費	0	0.00
委託料	197,731	5.72
流域下水道管理運営負担金	395,281	11.44
減価償却費	2,094,415	60.59
受託工事費用	393	0.01
支払利息	421,403	12.19
その他	133,954	3.88
特別損失	1,455	0.04
計	3,456,503	100.00



## 資本的収支構成（合算）

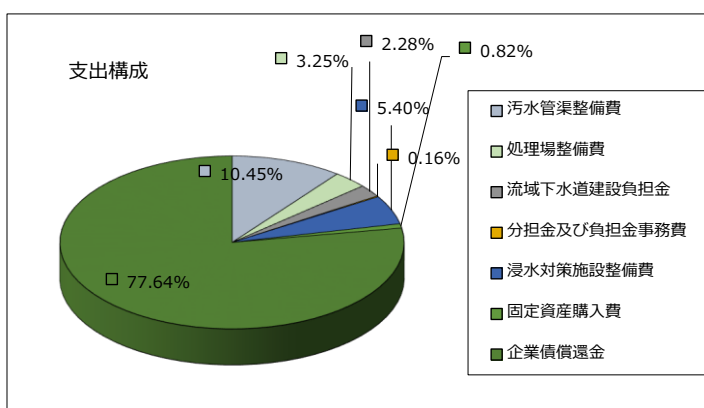
収入 (消費税込み)

区分	金額(千円)	割合(%)
企業債	619,800	48.46
出資金	404,006	31.59
受益者負担金	13,960	1.09
受益者負担金	22,203	1.74
国庫補助金	214,353	16.76
県補助金	4,588	0.36
計	1,278,910	100.00



支出 (消費税込み)

区分	金額(千円)	割合(%)
污水管渠整備費	244,569	10.45
処理場整備費	76,072	3.25
流域下水道建設負担金	53,481	2.28
分担金及び負担金事務費	3,741	0.16
浸水対策施設整備費	126,349	5.40
固定資産購入費	19,179	0.82
企業債償還金	1,816,965	77.64
計	2,340,356	100.00



※資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,061,446千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,582千円及び当年度分損益勘定留保資金1,040,864千円で補てんした。